

(別紙) 愛知県地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の事業の詳細【2024年度分】

1. 「国土強靱化予算の「重点化」「要件化」「見える化」等による地域の国土強靱化の取組推進」関係分

(1) 交付金・補助金(愛知県建設部門以外)

個別具体的施策名	該当する国土強靱化予算	施策内容	取組指標		実施主体	担当局	担当課室
			現状値	目標値			
ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備	デジタル田園都市国家構想交付金	広域営農団地農道整備事業による基幹的農道の整備	26.9km(2022年)	26.7km(2021年)	県	農林基盤局	農地整備課
林道等の林内路網の整備促進		森林整備事業による防災・減災対策の推進のため以下の事業を実施する。 ・地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道の整備	避難路に利用できる林道の整備 19.1km(2022年)	避難路に利用できる林道の整備 25.6km(2023年)	県	農林基盤局	森林保全課
県有施設の耐震化の推進	都道府県警察施設整備費補助金(一般施設整備費補助金)【警察庁】	老朽化した警察施設の建替えや災害時における警察機能の確保を図る。		-	県	警察本部	会計課
信号機電源付加装置の整備	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設等整備費補助金)【警察庁】	県内の30力所に自動起動式信号機電源付加装置を更新・整備予定(令和5年度中)	自動起動式信号機電源付加装置 整備総数194基(2022年度末)		県	警察本部	交通規制課
社会福祉施設の耐震化の支援	次世代育成支援対策施設整備交付金【こども家庭庁(準備室)】	児童福祉施設の創設、改修等整備事業(国直接補助)	-	-	市町村	福祉局	子育て支援課
社会福祉施設の耐震化の支援	次世代育成支援対策施設整備交付金【こども家庭庁(準備室)】	公共施設等総合管理計画に基づく県有児童福祉施設の長寿命化改修工事等	改修施設数 1施設 (2022年)	-	県	福祉局	児童家庭課
社会福祉施設の耐震化の支援	次世代育成支援対策施設整備交付金【こども家庭庁(準備室)】	児童福祉施設の耐震化整備	整備施設数 1施設 (2022年) ※県事業分	-	県	福祉局	児童家庭課
社会福祉施設の耐震化の支援	就学前教育・保育施設整備交付金【こども家庭庁(準備室)】	認定こども園の創設、改修等整備事業(国直接補助) 【経過措置(令和6年度まで)】 幼稚園型認定こども園の耐震化整備事業	-	-	市町村事業者	福祉局	子育て支援課
社会福祉施設の耐震化の支援	就学前教育・保育施設整備交付金【こども家庭庁(準備室)】	児童福祉施設の創設、改修等整備事業(国直接補助)	-	-	市町村	福祉局	子育て支援課
市町村が行う消防施設等の整備に対する支援	消防防災施設整備費補助金【総務省】	市町村が整備する消防防災施設の整備に対して支援を行う。	国補助制度(消防防災施設整備費補助金)及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い(補助採択率):100%(2022年)	国補助制度(消防防災施設整備費補助金)及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い(補助採択率):100%	県	防災安全局	災害対策課
学校施設の安全確保	学校施設環境改善交付金【文部科学省】	学校施設の改築及び補強、長寿命化計画に基づく改修工事、法令等に適合させるための施設整備工事、防犯対策工事、非構造部材の耐震対策工事、窓等からの落下防止対策工事、遊具等の安全対策工事等	長寿命化改修及び大規模改造工事計画がある739棟のうち73棟を工事中、65棟について設計中(2023年度末で238棟完了(完了ベース))	2019年度~2029年度にかけて739棟の長寿命化改修及び大規模改造工事を行う。	県	教育委員会	財務施設課

個別具体的施策名	該当する国土強靱化予算	施策内容	取組指標		実施主体	担当局	担当課室
			現状値	目標値			
幅広い世代や障害に対応した避難所としての指定を想定した学校施設の整備	学校施設環境改善交付金【文部科学省】	【財務施設課】 トイレの乾式化及び洋式化、空調整備、屋外防災施設の改修工事、自家発電設備の整備、特別支援学校校舎へのエレベーターの整備、知的障害及び肢体不自由に対応した特別支援学校や長時間通学解消のための特別支援学校の整備、特別支援学校の教室不足を解消するための校舎増築等 【保健体育課】 プール水を生活用水等として活用する等の防災機能を備えた学校水泳プールの整備、炊き出し機能等の防災機能を備えた学校給食施設の整備	・県立学校で、優先度の高い湿式床トイレの乾式化及び洋式化について、82棟493か所を工事中（2023年度末で314棟2,064か所完了） ・小牧特別支援学校校舎増築 実施設計中 ・いなざわ特別支援学校校舎増築 実施設計、環境整備工事中 ・名古屋東部地区新設特別支援学校 基本設計中 ・西三河北部地区新設特別支援学校 基本設計中 ・空調設置率（2022.9.1現在）特支 100% ・学校水泳プール特別支援学校28校 ・学校給食施設特別支援学校26校	・2019年度～2024年度までに316棟2,076か所の湿式床トイレを乾式化及び洋式化 ・2022年度に1校（にしお特支）開校 ・2023年度に1校（千種霊学校ひがしうら校舎）開校 ・2025年度1校（いなざわ特別支援学校）増築校舎供用開始（9月） ・2026年度1校（小牧特別支援学校）増築校舎供用開始 ・2027年度2校（名古屋東部地区新設特別支援学校、西三河北部地区新設特別支援学校）開校 ・2020年夏までに特別支援学校の空調設置率100%達成済み	県	教育委員会	財務施設課 保健体育課
国指定文化財等の保存修理及び防火・耐震対策	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金【文部科学省】	国指定文化財等の保存・伝承のための各種事業に対する補助（国直接補助）	-	-	県 市町村 事業者	県民文化局	文化芸術課 文化財室
国指定文化財等の防火・耐震対策	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金【文部科学省】	国指定文化財等の防災・耐震対策のための施設整備に対する補助（国直接補助）	-	-	県 市町村 事業者	県民文化局	文化芸術課 文化財室
社会福祉施設の耐震化の支援	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金【厚生労働省】	高齢者施設等の非常用自家発電設備及び給水設備等の整備	整備施設数 46施設 （2023年度末累計数） ※県事業分	整備施設数 54施設 （2024年度末累計数） ※県事業分	県、市町村	福祉局	高齢福祉課
農業水利施設の浸水・津波避難施設としての利用の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】	たん水防除事業等による避難階段等の整備	30箇所（2022年）	30箇所（2023年）	県	農林基盤局	農地整備課
農業用排水機場の耐震化等の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】	たん水防除事業による農業用排水機場の整備	63箇所（2022年）	84箇所（2023年）	県	農林基盤局	農地整備課
基幹的農業水利施設の耐震化等の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】 農山漁村地域整備交付金【農林水産省】	水質保全対策事業、震災対策農業水利施設整備事業による用水路の整備	21.5km（2022年）	48.9km（2023年）	県	農林基盤局	農地整備課
農業用ため池の整備の推進	農業水利施設保全管理整備交付金【農林水産省】	防災ダム事業、老朽ため池等整備事業によるため池の整備	158箇所（2022年）	175箇所（2023年）	県	農林基盤局	農地整備課
農業用ため池のハザードマップの作成	農業水路等長寿命化・防災減災事業【農林水産省】	土地改良施設耐震対策事業による農業用ため池のハザードマップ作成	937箇所（2022年）	933箇所（2023年）	県	農林基盤局	農地計画課

個別具体的施策名	該当する国土強靱化予算	施策内容	取組指標		実施主体	担当局	担当課室
			現状値	目標値			
農業用ため池の耐震診断の実施	農村地域防災減災事業【農林水産省】	土地改良施設耐震対策事業による農業用ため池の耐震診断	864箇所(2022年)	816箇所(2023年)	県	農林基盤局	農地計画課
農道橋を対象とした点検・診断の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】	土地改良施設耐震対策事業による農道橋の耐震診断	100%(2020完了)	100%(2020年)※達成済	県	農林基盤局	農地整備課
農業集落排水処理施設の機能診断の推進	農山漁村地域整備交付金【農林水産省】	農業集落排水事業による汚水処理施設の機能診断	7割(2022年)	10割(2020年)	市町村	農林基盤局	農地計画課
河川・海岸堤防の耐震化等の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】 海岸保全施設整備事業【農林水産省】	海岸整備事業等による海岸堤防の整備	13.4km(2022年)	13.6km(2023年)	県	農林基盤局	農地整備課
農業用排水機場の耐震化等の推進	農村地域防災減災事業【農林水産省】	たん水防除事業、地盤沈下対策事業、用排水施設整備事業、水質保全対策事業等による排水路等の整備	36.1km(2022年)	39.3km(2023年)	県	農林基盤局	農地整備課
農業用石綿セメント管の更新	農村地域防災減災事業【農林水産省】 農業水路等長寿命化・防災減災事業【農林水産省】	特定農業用管路特別対策事業等による農業用石綿セメント管から塩ビ管等への取り替え	-	-	県	農林基盤局	農地整備課
農作物鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止総合対策交付金【農林水産省】	各市町村が作成している被害防止計画に基づいて取り組む農作物の鳥獣被害防止対策に助成する。また、県においては、被害防止技術の開発実証、被害防止を指導する人材育成等を実施する。	-	-	県、市町村、地域協議会	農業水産局	農業振興課 野生イノシシ対策室
・海岸防災林の機能の維持・向上 ・保安林制度等の適正な運用 ・山地災害対策の推進	治山事業【農林水産省】	治山事業による防災・減災対策の推進のため以下の事業を実施する。 ・地域森林計画の山地災害危険地区内の治山施設の整備等	海岸防災林の機能維持・向上 194ha(2022年) 治山施設の整備 94箇所(2022年)	海岸防災林の機能維持・向上 270ha(2023年) 治山施設の整備 108箇所(2023年)	県	農林基盤局	森林保全課
・間伐等森林整備の推進 ・林道等の林内路網の整備促進	森林整備事業【農林水産省】	森林整備事業による防災・減災対策の推進のため以下の事業を実施する。 ・間伐等の森林整備毎年4,000ha ・地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道の整備	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 毎年2,478ha(2022年) 避難路に利用できる林道の整備19.1km(2022年)	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 毎年4,000ha(2023年) 避難路に利用できる林道の整備 25.6km(2023年)	県	農林基盤局	森林保全課
間伐等森林整備の推進	林業・木材産業成長産業化促進対策【農林水産省】	森林整備事業による防災・減災対策の推進のため以下の事業を実施する。 ・間伐等の森林整備毎年4,000ha	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 2,478ha(2022)	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 毎年4,000ha(2023年)	県	農林基盤局	森林保全課
間伐等森林整備の推進	森林・山村多面的機能発揮対策交付金【農林水産省】	森林の有する多面的機能の発揮を図り、災害に強い森林づくりを推進するため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。	森林の保全活動面積 毎年198ha(2018年)	森林の保全活動面積 毎年200ha(2023年)	活動組織	農林基盤局	森林保全課

個別具体的施策名	該当する国土強靱化予算	施策内容	取組指標		実施主体	担当局	担当課室
			現状値	目標値			
<ul style="list-style-type: none"> ・間伐等森林整備の推進 ・林道等の林内路網の整備促進 ・保安林制度等の適正な運用 ・山地災害対策の推進 	農山漁村地域整備交付金【農林水産省】	<p>治山・森林整備事業による防災・減災対策の推進のため以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等の森林整備毎年4,000ha ・地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道の整備 ・地域森林計画の「保安林の整備及び治山事業に関する計画」に掲載されている400地区での治山事業の実施 	<p>間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 毎年2,478ha(2022年)</p> <p>避難路に利用できる林道の整備 19.1km(2022年)</p> <p>治山施設の整備 94箇所(2022年)</p>	<p>間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積 毎年4,000ha(2023年)</p> <p>避難路に利用できる林道の整備 25.6km(2023年)</p> <p>治山施設の整備 108箇所(2023年)</p>	県	農林基盤局	森林保全課
港湾・漁港施設の予防保全対策の推進	水産物供給基盤整備事業費補助【農林水産省】	老朽化が進む県内の市町管理漁港の施設について、市町が行う機能保全のための施設整備を支援する。	-	-	市町	農業水産局	水産課
浸水・津波に対する避難施設等の確保の促進	浜の活力再生・成長促進交付金【農林水産省】	災害に強い漁業地域づくり事業基本計画に基づいて漁協が行う津波避難施設の整備を支援する。	-	-	漁協	農業水産局	水産課
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）【環境省】	単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する場合において、浄化槽の設置費、既存単独処理浄化槽又は汲み取り便槽の撤去費及び配管工事費の一部を補助する。（市町村が浄化槽設置整備事業又は公共浄化槽等整備推進事業を実施している場合に限る。）	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の割合57.1%（2022年度）	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の割合56.5%（2023年度）	県	環境局	水大気環境課 生活環境地盤対策室
			浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率59.4%（2022年度）	浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率62.0%（2023年度）	県	環境局	水大気環境課 生活環境地盤対策室
災害時機能強化対策の推進	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金【環境省】	市町村・一部事務組合が行う災害廃棄物処理体制の強化に資する廃棄物処理施設の設備改良等を支援する。	-	-	県	環境局	資源循環推進課
災害時機能強化対策の推進	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）【環境省】	市町村・一部事務組合が行う災害廃棄物処理体制の強化に資する廃棄物処理施設の設備改良等を支援する。	-	-	県	環境局	資源循環推進課
災害時機能強化対策の推進	廃棄物処理施設整備交付金（大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業）【環境省】	市町村・一部事務組合が行う災害廃棄物処理体制の強化に資する廃棄物処理施設の設備改良等を支援する。	-	-	県	環境局	資源循環推進課

(別紙) 愛知県地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の事業の詳細【2024年度分】

1. 「国土強靱化予算の「重点化」「要件化」「見える化」等による地域の国土強靱化の取組推進」関係分

(2) 交付金・補助金(愛知県建設部門(建設局、都市・交通局、建築局)関係)

1-1. 道路事業(新設改良)

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室
道路ネットワークの整備 緊急輸送道路の整備の推進	道路新設改良事業	(国) 151号 一宮バイパス	豊川市、新城市	県	2008～2028	170.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 151号 宮下立体	豊川市	県	2017～2026	69.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 155号 村中・自才前・小牧原新田	小牧市	県	2003～2025	116.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 155号 春日井バイパス	春日井市	県	2019～2033	92.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 155号 布袋拡幅	小牧市、江南市、大口町	県	2006～2027	118.5億円	建設局	道路建設課
		(国) 155号 布袋高架	江南市	建設局			道路建設課	
		(国) 155号 信濃橋	東海市	県	2012～2024	4.8億円	建設局	道路建設課
		(国) 155号 東海拡幅	東海市、大府市	県	2012～2027	40.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 西知多道路 日長IC(仮称)～青海IC(仮称)	知多市、常滑市	県	2019～2027	585.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 西知多道路 青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称)	常滑市	県	2016～2027	455.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 西知多道路 東海JCT関連工区	東海市	県	2020～2024	25.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 西知多道路 大田IC(仮称)関連工区	東海市	県	2021～2027	54.2億円 (県:36.2億円)	建設局	道路建設課
		(国) 247号 西知多道路 長浦IC～日長(仮称)IC関連工区	知多市	県	2023～2027	4.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 常滑・美浜バイパス	常滑市、美浜町	県	2004～2025	62.7億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 碧南高浜拡幅	碧南市、高浜市	県	2018～2024	23.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 碧南拡幅	碧南市	県	2019～2026	58.3億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 鹿島バイパス	蒲郡市	県	2021～2029	25.1億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 中央バイパス	蒲郡市	県	2022～2026	8.8億円	建設局	道路建設課
		(国) 247号 内海橋	南知多町	県	2022～2027	4.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 257号 田口～川向BP	設楽町	県	～2024	94.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 257号 清崎工区	設楽町	県	～2025	22.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 259号 植田拡幅	豊橋市	県	2015～2025	26.1億円	建設局	道路建設課
		(国) 301号 額田北拡幅	岡崎市	県	2015～2027以降	9.5億円	建設局	道路建設課
		(国) 301号 益富工区	豊田市	県	2021～2030	30.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 301号 松平バイパス(東工区)	豊田市	県	2013～2024	143.1億円	建設局	道路建設課
		(国) 363号 瀬戸BP	瀬戸市	県	1995～2028	31.3億円	建設局	道路建設課
		(国) 366号 東浦工区	東浦町	県	2020～2028	8.3億円	建設局	道路建設課
		(国) 419号 高浜拡幅	高浜市	県	2018～2025	44.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 419号 四郷拡幅	豊田市	県	2016～2028	58.9億円	建設局	道路建設課
		(国) 419号 西中山バイパス	豊田市	県	2021～2031	30.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 419号 高浜工区	高浜市	県	2024～2029	9.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 420号 足助バイパス	豊田市	県	2007～2033	70.0億円	建設局	道路建設課
		(国) 420号 豊邦東拡幅	設楽町	県	2012～2026	50.7億円	建設局	道路建設課
		(国) 473号 和合拡幅	豊田市	県	2007～2025	14.8億円	建設局	道路建設課
(国) 473号 月バイパス	設楽町、東栄町	県	2016～2026	98.9億円	建設局	道路建設課		
(主) 豊橋渥美線 浦片地区	田原市	県	2008～2027	36.1億円	建設局	道路建設課		

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室
		(主) 豊田明智線 浅谷須淵工区	豊田市	県	2020～2024	31.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 豊田明智線 藤沢工区	豊田市	県	2022～2026	6.5億円	建設局	道路建設課
		(主) 岐阜稲沢線 苅安賀高架	一宮市	県	2012～2030	167.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 知多東浦線 知多～東浦工区	知多市、東浦町	県	2019～2030	55.2億円	建設局	道路建設課
		(主) 東三河環状線 三蔵子工区	豊川市	県	2004～2025	105.4億円	建設局	道路建設課
		(主) 東三河環状線 大崎工区	豊川市	建設局			道路建設課	
		(主) 東三河環状線 石巻本町・当古工区	豊橋市、豊川市	県	2016～2027	72.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 長篠東栄線 海老バイパス	新城市	県	2005～2026	39.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 瀬戸設楽線 塩塚工区	瀬戸市	県	1994～2028	81.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 岡崎足助線 鍋田工区	豊田市	県	2012～2028	14.8億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋半田線 東浦・阿久比工区	東浦町、阿久比町	県	2021～2029	36.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 日進赤池工区	日進市	県	2004～2026	35.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 豊明刈谷工区	豊明市、刈谷市	県	2017～2025	49.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 豊明中央工区	豊明市	県	2020～2032	75.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 豊明東工区	豊明市	県	2022～2025	2.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 橋目工区	岡崎市	県	2021～2025	7.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 オアシス橋工区	刈谷市	県	2022～2025	12.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 中田工区	豊田市	県	2020～2025	9.7億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋岡崎線 豊田安城工区	豊田市、安城市、岡崎市	県	2023～2025	6.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 瀬戸大府東海線 長久手工区	長久手市	県	2002～2026	84.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 瀬戸大府東海線 瀬戸工区	瀬戸市	県	2022～2025	2.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 瀬戸大府東海線 瀬戸・長久手工区	瀬戸市、長久手市	県	2024～2034	80.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋江南線 一宮工区	一宮市	県	2021～2038	42.7億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋祖父江線 清洲橋	清須市	県	2005～2028	14.8億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋祖父江線 清洲立体 (一) 給父清須線	稲沢市、清須市	県	2017～2040	119.4億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋津島線 莪原工区	津島市	県	2019～2026	24.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋津島線 牛田工区	津島市	県	2022～2030	37.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋津島線 七宝工区	あま市、津島市	県	2012～2026	40.5億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋津島線 大治・七宝工区	あま市、大治町	県	2022～2026	9.5億円	建設局	道路建設課
		(一) 蒲郡碧南線 細池町～菱池町	西尾市	県	2020～2026	40.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 蒲郡碧南線 江原町～細池町	西尾市	県	2019～2026	53.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 蒲郡碧南線 上六栗工区	幸田町	県	2022～2028	9.5億円	建設局	道路建設課
		道路ネットワークの整備	道路新設改良事業	(国) 301号 根引・林添工区	豊田市	県	2024～2038	200.0億円
		(国) 420号 内貝津橋工区	設楽町	県	2024～2028	8.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 春日井一宮線 北島大地工区	岩倉市	県	2008～2025	21.9億円	建設局	道路建設課
		(主) 春日井一宮線 岩倉・一宮工区	一宮市	県	2023～2033	31.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 春日井各務原線 四ツ家牛山工区	春日井市	県	2008～2026	15.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 春日井各務原線 四ツ家工区	春日井市	県	2023～2032	13.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 春日井各務原線 本庄工区	小牧市	県	2024～2034	22.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 岡崎設楽線 須淵～鍛埜	岡崎市	県	2020～2029	10.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 岡崎設楽線 作手工区	新城市	県	2006～2026	14.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 諸輪名古屋線 土地区画整理東側工区	東郷町	県	2021～2030	10.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 岡崎足助線 岩津細川工区	岡崎市	県	1989～2026	18.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 名古屋碧南線 緒川橋他3橋	東浦町、刈谷市	県	2019～2034	58.0億円	建設局	道路建設課
		(主) 豊橋乗本線 有海バイパス	新城市	県	2018～2029	20.7億円	建設局	道路建設課
		(主) 豊田安城線 安城新田池浦工区	安城市	県	2012～2025	26.3億円	建設局	道路建設課
		(主) 足助下山線 籠林工区	豊田市	県	2012～2029	14.3億円	建設局	道路建設課

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室
		(主) 阿南東栄線	豊根村	県	2020～2033	9.6億円	建設局	道路建設課
		(主) 東三河環状線 野口工区	豊川市	県	2022～2026	8.2億円	建設局	道路建設課
		(一) 境政成新田蟹江線 中原境稲荷崎工区	弥富市	県	2011～2031	30.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 津島稲沢線 船橋工区	稲沢市	県	2015～2025	5.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 羽島稲沢線 新濃尾大橋(仮称)	一宮市	県	2000～2025	290.2億円	建設局	道路建設課
		(一) 善師野西北野線 塔野地前原工区	犬山市	県	1999～2027	25.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 小牧春日井線 上田楽工区	春日井市	県	2015～2027	12.8億円	建設局	道路建設課
		(一) 米野木筋生線 米野木工区	日進市	県	2019～2024	8.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 米野木筋生線 海老池工区	日進市	県	2022～2025	3.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 米野木筋生線 黒笹工区	みよし市	県	2023～2026	8.9億円	建設局	道路建設課
		(一) 宮上知立線 刈谷豊田工区	豊田市、刈谷市	県	2011～2031	89.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 宮上知立線 豊田工区	豊田市	県			建設局	道路建設課
		(一) 小垣江安城線 安城刈谷工区	刈谷市、安城市	県	2013～2026	34.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 西尾幡豆線 鷺ヶ池町～吉良町木田	西尾市	県	1988～2024	61.1億円	建設局	道路建設課
		(一) 須美福岡線 幸田・岡崎工区	幸田町、岡崎市	県	2011～2028	23.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 花沢桑原線 南工区	豊田市	県	2017～2024	7.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 長沢東蔵前線 大柳工区	岡崎市	県	2019～2024	7.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 西中山越戸停車場線 越戸花本工区	豊田市	県	2012～2028	31.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 豊川蒲郡線 金野西工区	豊川市	県	2013～2024	20.9億円	建設局	道路建設課
		(一) 富岡大海線 有海バイパス	新城市	県	2018～2029	5.7億円	建設局	道路建設課
		(一) 松平志賀中金線 幸海・井の表工区	豊田市	県	2016～2025	13.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 豊橋環状線 弘法橋	豊橋市	県	2014～2029	14.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 茶臼山線 坂宇場工区	豊根村	県	2017～2026	8.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 小淵江南線 小淵工区	扶桑町	県	2017～2027	14.3億円	建設局	道路建設課
		(一) 給父稲沢線 森上工区	稲沢市	県	2022～2033	24.2億円	建設局	道路建設課
		(一) 伊古部南栄線 若松工区	豊橋市	県	1997～2033	10.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 広久手八草線 八草工区	豊田市	県	2004～2027	40.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 扶桑各務原線 新愛岐大橋(仮称)	扶桑町	県	2005～2028	176.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 富島津島線 間崎・富島工区	弥富市	県	2022～2027	7.8億円	建設局	道路建設課
		(一) 長草東海線	大府市	県	2022～2029	10.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 南大須鴨田線	岡崎市	県	2022～2028	9.5億円	建設局	道路建設課
		(一) 春日小牧線	豊山町	県	2022～2025	13.7億円	建設局	道路建設課
		(一) 小牧岩倉一宮線	小牧市	県	2022～2025	12.2億円	建設局	道路建設課
		(一) 田名古屋線	長久手市	県	2020～2025	14.1億円	建設局	道路建設課
		(主) 豊田一色線 下町工区	西尾市	県	2012～2024	32.7億円	建設局	道路建設課
		(主) 豊田一色線 南中根・米津工区	西尾市	県	2023～2034	65.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 幸田幡豆線	幸田町、西尾市	県	2023～2032	75.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 大塚国府線	豊川市	県	2023～2028	13.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 小淵江南線	扶桑町	県	2023～2027	1.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 日進瀬戸線(名古屋瀬戸道路)	日進市、長久手市	県	1999～2033	960.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 阿南東栄線 3工区	豊根村	県	2015～2025	8.1億円	建設局	道路建設課
		(一) 東七根藤並線	豊橋市	県	2022～2028	14.0億円	建設局	道路建設課
		(一) 豊川蒲郡線((都)大塚金野線)	豊川市、蒲郡市	県	2024～2038	150.0億円	建設局	道路建設課

1-2. 道路事業（街路）

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室	
無電柱化の推進	無電柱化事業（街路事業）	(都)一宮各務原線	一宮市	県	2024～2030	5.5億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)岡崎駅平戸橋線	岡崎市	県	2023～2029	8.1億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)田原中央線	田原市	県	2024～2027	4.0億円	都市・交通局	都市整備課	
道路ネットワークの整備 緊急輸送道路の整備の推進	街路事業	(都)伏見町線（二見町工区）	清須市	県	1992～2024	17.8億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)伏見町線（枇杷島陸橋工区）	清須市	県	2014～2030	70.7億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)伏見町線（枇杷島橋）	名古屋市中・清須市	県	2020～2030	25.0億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)名古屋津島線（七宝工区）	あま市	県	2014～2026	51.1億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)名古屋第3環状線（前ヶ須工区）	弥富市	県	2019～2024	10.5億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)武豊港線	武豊町	県	2014～2027	12.2億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)姫街道線（八幡西工区）	豊川市	県	2022～2028	13.8億円	都市・交通局	都市整備課	
道路ネットワークの整備	街路事業	(都)枇杷島停車場線	清須市	県	2009～2024	8.0億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)清洲駅前線	清須市	県	2024～2030	9.0億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)名古屋津島線（津島工区）	津島市	県	2004～2030	31.6億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)昭和南本町線	津島市	県	2023～2029	10.8億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)西今宿東条線	あま市	県	1995～2024	22.3億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)安城一色線	西尾市	県	2014～2026	17.0億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)福岡線	岡崎市	県	2018～2027	22.9億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)豊田則定線（高橋町工区）	豊田市	県	2023～2029	32.5億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)北尾張中央道（朝宮北今工区）	一宮市	県	2021～2027	9.6億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)大府東浦線	大府市	県	2009～2024	29.9億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)高根線	半田市	県	2015～2025	9.4億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)前明山中運線	半田市	県	2023～2027	10.2億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)芦谷蒲郡線	幸田町	県	2013～2025	24.0億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)美合線	岡崎市	県	2009～2025	17.2億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)安城知立線	知立市	県	2007～2028	19.9億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)本郷知立線	知立市	県	2012～2028	14.7億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)本郷知立線	安城市	県	2020～2026	28.5億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)知立環状線	知立市	県	2015～2028	14.9億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)小松原街道線	豊橋市	県	2015～2027	26.3億円	都市・交通局	都市整備課	
		(都)一色高洲線	豊橋市	県	2023～2029	6.9億円	都市・交通局	都市整備課	
	(都)田原中央線	田原市	県	2017～2027	9.3億円	都市・交通局	都市整備課		
	連続立体交差事業（街路事業）	連続立体交差事業（街路事業）	名古屋鉄道名古屋本線等連続立体交差事業（知立駅付近）	知立市	県	—	—	都市・交通局	都市整備課
			東海旅客鉄道武豊線連続立体交差事業（半田駅付近）	半田市	県	—	—	都市・交通局	都市整備課

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室
道路ネットワークの整備 災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の促進	土地区画整理事業（街路事業）	(都)鷹来線（春日井熊野桜佐地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)名栗桜佐線（春日井熊野桜佐地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)熊野線（春日井熊野桜佐地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)河北線（春日井熊野桜佐地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)名古屋犬山線（春日井西部第一地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)鷹来線（春日井西部第一地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)朝宮公園線（春日井西部第一地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)下屋敷線（春日井西部第一地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)宮町線（春日井西部第一地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)鷹来線（春日井西部第二地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)名古屋犬山線（春日井西部第二地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)朝宮公園線（春日井西部第二地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)土合線（春日井西部第二地区）	春日井市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)北原山1号線（尾張旭北原山地区）	尾張旭市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)北原山2号線（尾張旭北原山地区）	尾張旭市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)北原山3号線（尾張旭北原山地区）	尾張旭市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)名古屋瀬戸線（尾張旭北原山地区）	尾張旭市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)清洲駅前線（清洲駅前地区）	清須市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)一場大嶋線（清洲駅前地区）	清須市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)名古屋刈谷線（大府北山地区）	大府市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)大府駅前線（大府北山地区）	大府市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)外郭線（豊橋牛川西部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)牛川町線（豊橋牛川西部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)牛川西部線（豊橋牛川西部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)牛川町1号線（豊橋牛川西部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)一色高洲線（豊橋柳生川南部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)元浜通（豊橋柳生川南部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課
		(都)汐田通（豊橋柳生川南部地区）	豊橋市	組合/県	—	—	都市・交通局	都市整備課

1-3. 道路事業（交通安全・防災・修繕等）

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室		
無電柱化の推進	無電柱化 (交通安全)	(国)155号(東松山町工区)	瀬戸市	県	2019~2030	8.45億円	建設局	道路維持課		
		(国)155号(上松山町工区)	瀬戸市	県	2019~2030	10.45億円	建設局	道路維持課		
		(国)155号(高蔵寺工区)	春日井市	県	2019~2030	7.9億円	建設局	道路維持課		
		(国)155号(音羽1丁目~大和町荻安賀工区)	一宮市	県	2019~2034	48.2億円	建設局	道路維持課		
		(国)155号(高横須賀町工区)	東海市	県	2019~2031	15.0億円	建設局	道路維持課		
		(国)155号(中手町工区)	刈谷市	県	2019~2029	6.05億円	建設局	道路維持課		
		(国)23号(花田町工区)	豊橋市	県	2019~2028	16.0億円	建設局	道路維持課		
		(国)23号(新栄町工区)	豊橋市	県	2019~2027	16.0億円	建設局	道路維持課		
		(国)247号(星崎町工区)	半田市	県	2005~2026	4.2億円	建設局	道路維持課		
		(国)247号(名和町工区)	東海市	県	2019~2032	9.0億円	建設局	道路維持課		
		(国)248号(豊栄町工区)	豊田市	県	2019~2031	18.6億円	建設局	道路維持課		
		(国)248号(葵町工区)	岡崎市	県	2019~2028	11.89億円	建設局	道路維持課		
		(国)248号(末広町工区)	岡崎市	県	2019~2031	14.8億円	建設局	道路維持課		
		(国)248号(羽根北町工区)	岡崎市	県	2023~2031	16.6億円	建設局	道路維持課		
		(国)419号(神明町工区)	高浜市	県	2019~2027	9.27億円	建設局	道路維持課		
		(主)名古屋津島線(三本木1工区)	大治町	県	2020~2027	12.9億円	建設局	道路維持課		
		(主)名古屋津島線(三本木2工区)	大治町	県	2019~2031	15.44億円	建設局	道路維持課		
		(主)名古屋津島線(津島1工区)	津島市	県	2023~2031	12.0億円	建設局	道路維持課		
		(主)名古屋津島線(津島2工区)	津島市	県	2023~2031	0.8億円	建設局	道路維持課		
		(主)岡崎碧南線(本郷町工区)	碧南市	県	2007~2026	13.21億円	建設局	道路維持課		
		(主)国府馬場線(諏訪工区)	豊川市	県	2021~2027	5.8億円	建設局	道路維持課		
		(一)碧南半田常滑線(十一号地工区)	半田市	県	2019~2034	21.0億円	建設局	道路維持課		
		(一)碧南半田常滑線(瑞穂町工区)	半田市	県	2019~2031	16.0億円	建設局	道路維持課		
		(一)岡崎幸田線(明大寺町工区)	岡崎市	県	2020~2026	7.5億円	建設局	道路維持課		
		(一)花蔵寺花ノ木線(丁田町工区)	西尾市	県	2018~2025	3.2億円	建設局	道路維持課		
		(一)花蔵寺花ノ木線(丁田町2工区)	西尾市	県	2023~2029	7.2億円	建設局	道路維持課		
		(一)豊橋港線(東脇牟呂町工区)	豊橋市	県	2019~2027	15.0億円	建設局	道路維持課		
		(一)豊橋港線(東脇工区)	豊橋市	県	2019~2028	10.0億円	建設局	道路維持課		
		緊急輸送道路等の歩行及び自転車通行空間の確保やバリアフリー化の推進	交通安全 (歩道等)	(国)155号(下末工区)	小牧市	県	2013~2024	3.75億円	建設局	道路維持課
				(国)155号始め(末広工区)	一宮市	県	2020~2026	3.0億円	建設局	道路維持課
				(国)23号(三谷町工区)	蒲郡市	県	2008~2024	12.44億円	建設局	道路維持課
				(国)247号(内海工区)	南知多町	県	2009~2028	10.0億円	建設局	道路維持課
(国)257号(西納庫始め工区)	設楽町			県	2024~2026	0.83億円	建設局	道路維持課		
(国)259号(伊川津町工区)	田原市			県	2022~2030	1.0億円	建設局	道路維持課		
(国)259号(田原工区)	田原市			県	2021~2028	1.0億円	建設局	道路維持課		
(国)42号(小塩津町工区)	田原市			県	2012~2024	0.9億円	建設局	道路維持課		
(国)42号始め(赤羽根町始め工区)	田原市			県	2022~2027	2.0億円	建設局	道路維持課		
(国)473号(下田工区)	東栄町			県	2016~2024	1.82億円	建設局	道路維持課		
(主)津島南濃線(藤里町工区)	津島市			県	2023~2028	0.3億円	建設局	道路維持課		
(主)安城碧南線(和泉町工区)	安城市			県	2006~2025	20.9億円	建設局	道路維持課		
(主)岡崎足助線(石楠町工区)	豊田市			県	2018~2025	4.98億円	建設局	道路維持課		
(主)春日井稲沢線(伊勢山工区)	豊山町			県	2019~2028	3.6億円	建設局	道路維持課		
(主)新政成弥富線(平中島工区)	弥富市			県	2022~2025	1.21億円	建設局	道路維持課		
(主)武豊小鈴谷線(道崎工区)	弥富市			県	2018~2025	4.97億円	建設局	道路維持課		
(主)田原高松線(高松町工区)	田原市			県	2019~2025	1.07億円	建設局	道路維持課		
(主)豊橋乗本線(賀茂町工区)	豊橋市			県	2018~2025	0.7億円	建設局	道路維持課		
(主)名古屋豊田線(三本木町工区)	日進市			県	2005~2028	15.6億円	建設局	道路維持課		
(主)名古屋碧南線(芳川町工区)	高浜市			県	2016~2026	2.63億円	建設局	道路維持課		

個別具体的施策名	事業名	路線名	箇所名	実施主体	期間	総事業費	担当局	担当課室
		(一) 神屋味美線(大草東工区)	小牧市	県	2020~2025	1.2億円	建設局	道路維持課
		(一) 豊丘豊浜線(豊丘工区)	南知多町	県	2005~2025	11.3億円	建設局	道路維持課
		(一) 名古屋豊山稲沢線(坂巻工区)	北名古屋市	県	2013~2025	9.51億円	建設局	道路維持課
緊急輸送道路の防災対策等の推進	法面防災対策	国道151号ほか	豊根工区ほか	県	2020~2024	25.0億円	建設局	道路維持課
		新城IC~愛知県境ルート	新城市ほか	県	2023~2025	5.0億円	建設局	道路維持課
緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進	耐震補強	(主) 蟹江飛島線ほか	新日光川橋ほか	県	2015~2024	233.0億円	建設局	道路維持課
緊急輸送道路等の交差点改良等の推進	交通安全 (交差点改良等)	(国)155号(東本町工区)	瀬戸市	県	2013~2033	5.0億円	建設局	道路維持課
(国)155号(京町工区)		瀬戸市	県	2020~2026	5.0億円	建設局	道路維持課	
(国)247号(前田工区)		武豊町	県	2019~2027	2.0億円	建設局	道路維持課	
(国)248号(品野町工区)		瀬戸市	県	2013~2027	13.0億円	建設局	道路維持課	
(国)257号(中当町工区)		豊田市	県	2013~2024	5.11億円	建設局	道路維持課	
(国)301号(黒田工区)		新城市	県	2021~2026	4.8億円	建設局	道路維持課	
(国)419号(藤岡飯野町工区)		豊田市	県	2022~2025	7.8億円	建設局	道路維持課	
(国)42号(和地町下大道工区)		田原市	県	2016~2025	5.8億円	建設局	道路維持課	
(主) あま愛西線(坂牧工区)		あま市	県	2009~2024	7.22億円	建設局	道路維持課	
(主) 一宮蟹江線(稲島工区)		稲沢市	県	2020~2028	5.0億円	建設局	道路維持課	
(主) 春日井稲沢線(鹿田工区)		北名古屋市	県	2016~2026	2.0億円	建設局	道路維持課	
(主) 土岐足助線(小渡町工区)		豊田市	県	2015~2026	1.85億円	建設局	道路維持課	
(主) 豊橋渥美線(浦町工区)		田原市	県	2007~2025	3.0億円	建設局	道路維持課	
(主) 豊橋乗本線(旭本町工区)		豊橋市	県	2018~2026	2.0億円	建設局	道路維持課	
(主) 豊橋乗本線(下条西町工区)		豊橋市	県	2011~2027	4.95億円	建設局	道路維持課	
(主) 諸輪名古屋線(北山台工区)		東郷町	県	2019~2025	1.1億円	建設局	道路維持課	
(一) 大府常滑線(栄町工区)		常滑市	県	2005~2025	7.0億円	建設局	道路維持課	
(一) 高蔵寺小牧線(桃山町工区)		春日井市	県	2007~2024	5.51億円	建設局	道路維持課	
(一) 小牧岩倉一宮線(南外山工区)		小牧市	県	2019~2024	1.17億円	建設局	道路維持課	
(一) 津島七宝名古屋線(伊福工区)	あま市	県	2007~2026	8.7億円	建設局	道路維持課		
道路における冠水対策	冠水対策(アンダーパス)	国道23号ほか	県内全域	県	2020~2024	4.0億円	建設局	道路維持課
環状交差点の推進	交通安全 (交差点改良)	(一) 生平幸田線(池金町工区)	岡崎市	県	2018~2025	4.5億円	建設局	道路維持課
		(一) 富岡大海線(黒田工区)	新城市	県	2020~2027	2.0億円	建設局	道路維持課
		(一) 平井牟呂大岩線(牧野町工区)	豊橋市	県	2013~2025	1.7億円	建設局	道路維持課
「道の駅」の整備の推進	交通安全	(主) 瀬戸大府東海線	(仮称)にっしん	県	2017~2024	6.0億円	建設局	道路維持課
緊急輸送道路等の橋梁の段差対策の推進	段差対策	(国)247号ほか	汐留橋ほか	県	2020~2024	10.0億円	建設局	道路維持課
道路施設の老朽化対策の推進	点検・修繕 (法定点検施設)	橋梁	県内全域	県	2021~2025	320.0億円	建設局	道路維持課
		トンネル	県内全域	県	2021~2025	20.0億円	建設局	道路維持課
		ロックシェッド	県内全域	県	2021~2025	2.0億円	建設局	道路維持課
		大型カルバート	県内全域	県	2021~2025	5.0億円	建設局	道路維持課
		横断歩道橋	県内全域	県	2021~2025	60.0億円	建設局	道路維持課
		大型案内標識(門型)	県内全域	県	2021~2025	2.0億円	建設局	道路維持課
		道路情報表示装置(門型)	県内全域	県	2021~2025	2.0億円	建設局	道路維持課
	点検・修繕 (自主点検施設)	アンダーパス	県内全域	県	2020~2024	6.24億円	建設局	道路維持課
		地下横断歩道	県内全域	県	2020~2024	9.75億円	建設局	道路維持課
		道路土工構造物	県内全域	県	2021~2024	5.0億円	建設局	道路維持課
		道路照明灯	県内全域	県	2020~2024	7.5億円	建設局	道路維持課
		大型案内標識(F型)	県内全域	県	2020~2024	5.8億円	建設局	道路維持課
		道路情報表示装置(F型)	県内全域	県	2020~2024	0.32億円	建設局	道路維持課
		車道舗装	県内全域	県	2020~2024	45.0億円	建設局	道路維持課
道路情報板停電対策の推進	停電・節電対策	国道151号ほか	豊根工区ほか	県	2020~2024	9.0億円	建設局	道路維持課

2. 港湾事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
臨港道路橋梁の耐震化の推進	港湾改修事業	臨港道路橋梁の耐震化を推進する。【衣浦港・三河港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾・漁港の臨港道路の耐震化の推進	港湾改修事業	港湾の臨港道路の耐震化を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾活動を支える土砂処分場の確保	港湾改修事業 廃棄物処理施設整備事業	港湾活動を支える土砂処分場を確保する。【衣浦港、三河港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾施設の耐震化の推進	港湾改修事業	港湾施設の耐震化を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾BCPに基づく事前対策及び港湾BCPの充実	港湾改修事業	港湾BCPに基づく事前対策及び港湾BCPの充実を図る。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
国際及び国内物流ターミナル整備	港湾改修事業 港湾機能高度化施設整備事業	国際及び国内物流ターミナル整備を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
背後地とのアクセス強化に向けた臨港道路の充実	港湾改修事業	背後地とのアクセス強化に向けた臨港道路の充実を図る。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
貨物保管用地の確保	港湾改修事業 港湾機能高度化施設整備事業	貨物保管用地の確保する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
災害時の避難地・活動拠点として活用可能な港湾緑地の整備促進	港湾改修事業 港湾環境整備事業	災害時の避難地・活動拠点として活用可能な港湾緑地の整備促進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾及び漁港における災害時ネットワークの構築	港湾改修事業 港湾機能高度化施設整備事業	県内全港における以下の施策を推進する。 ・離島航路への船舶の発着岸壁等の耐震強化 ・港湾施設の耐震化や耐津波、耐波浪強化 ・荷役機械等の強化 など	県	都市・交通局	港湾課
ふ頭用地の嵩上げ、流出防止対策等の推進	港湾改修事業 港湾機能高度化施設整備事業	ふ頭用地の嵩上げ、流出防止対策等を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
港湾・漁港施設の予防保全対策の推進	港湾改修事業 港湾機能高度化施設整備事業 地方創生推進交付金事業	港湾施設の予防保全対策を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
放置艇対策の推進	港湾改修事業 海域環境創造・自然再生等事業	放置艇対策等を推進する。【全港】	県	都市・交通局	港湾課
エリア減災計画に基づく対策の推進・促進	港湾改修事業	エリア減災計画に基づく対策の推進・促進をする。【全港】	県	都市・交通局	港湾課

3. 河川事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	事業期間（予定）	実施主体	担当局	担当課室
河川・海岸堤防の耐震化等の推進 【河川堤防の耐震化】	地震・高潮対策河川事業	新川、天白川、日光川、善太川、蟹江川、大田川、阿久比川、豆搦川、須賀川、矢作古川、矢崎川、猿渡川、蜷川（碧海）、柳生川、蜷川（渥美）、新堀川（渥美）、紙田川	2015～2024	県	建設局	河川課
河川・海岸の水門・排水機場等の耐震化の推進 【河川の水門・排水機場等の耐震化】	地震・高潮対策河川事業	日光川、鍋田川、筏川、蟹江川、西條小切戸川、水場川、大田川、山王川、内海川、山海川、石川、神戸川、明德寺川、五箇村川、下り松川、前川（碧海）、高浜川、新川（碧海）、蜷川（碧海）、内張川、天白川（渥美）、精進川、池尻川	2015～2024	県	建設局	河川課
河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進 【河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化】	地震・高潮対策河川事業	天白川（渥美）、池尻川、精進川	2015～2024	県	建設局	河川課
河川の改修	事業間連携河川事業 大規模特定河川事業 広域河川改修事業 流域治水対策河川事業 総合治水対策特定河川事業 総合流域防災事業 地震・高潮対策河川事業 特定都市河川浸水被害対策推進事業	新川、五条川、矢田川、乙川、日光川、天白川、境川、逢妻川 他	各河川整備計画期間	県	建設局	河川課
水防テレメータシステムの整備	総合流域防災事業	水位計及び河川監視カメラ等を必要に応じて設置	各河川整備計画期間	県	建設局	河川課
危機管理型ハード対策	広域河川改修事業 流域治水対策河川事業 総合流域防災事業	越水の防止又は越水による決壊までの時間を引き延ばす対策を実施	各河川整備計画期間	県	建設局	河川課
排水機場等の防災対策の推進	大規模更新河川事業 特定構造物改築事業 河川メンテナンス事業	長寿命化計画に基づく計画的な整備・更新	各長寿命化計画期間	県	建設局	河川課
ダムの防災対策の推進	堰堤改良事業 ダムメンテナンス事業	長寿命化計画に基づく緊急性の高い改良	各長寿命化計画期間	県	建設局	河川課

4. 砂防関係事業

個別具体的施策名	事業名	期間	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
土砂災害対策の推進	通常砂防事業	中長期事業	堂根沢始め66箇所 土石流対策施設等の整備	県	建設局	砂防課
	地すべり防止事業		豊浜区域始め1箇所 地すべり防止施設の整備	県	建設局	砂防課
	急傾斜地崩壊対策事業		坂場区域始め39箇所 急傾斜地崩壊防止施設の整備	県	建設局	砂防課
	総合流域防災事業（砂防事業等）		県内全域 土砂災害防止施設の適切な維持管理・更新	県	建設局	砂防課
	総合流域防災事業（情報基盤総合整備事業）		県内全域 土砂災害警戒情報の提供	県	建設局	砂防課
	総合流域防災事業（基礎調査）		矢作川圏域始め3圏域 土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施	県	建設局	砂防課
	事業間連携砂防等事業		道路事業等と連携した砂防関係施設の整備	県	建設局	砂防課
	大規模特定砂防等事業		大規模な土砂災害防止施設の整備	県	建設局	砂防課
	砂防メンテナンス事業		長寿命化計画に基づいて実施する砂防関係施設の計画的な修繕・改築等の実施	県	建設局	砂防課
	大規模更新砂防等事業		大規模な土砂災害防止施設の緊急改築事業	県	建設局	砂防課

5. 水道・下水道事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
流域下水道施設の耐震化の推進	下水道事業	処理場施設の耐震化	県	建設局	上下水道課
流域下水道施設の耐水化の推進	下水道事業	ポンプ場施設の耐水化	県	建設局	上下水道課
流域下水道施設の非常用自家発電設備の整備推進	下水道事業	処理場・ポンプ場の非常用自家発電設備の整備	県	建設局	上下水道課
流域下水道施設の戦略的維持管理・更新の推進	下水道事業	幹線管きょ・処理場・ポンプ場施設のストックマネジメント計画に基づく点検・改築・更新	県	建設局	上下水道課
県営水道管路の耐震化の推進	水道用水供給事業	基幹管路の耐震化	県	企業庁	水道事業課

6. 海岸事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
河川・海岸堤防の耐震化等の推進 【海岸堤防の耐震化等】	海岸耐震対策緊急事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業 津波対策緊急事業（補助）	◇水管理・国土保全局所管海岸堤防の耐震化 名古屋港海岸（飛島）、半田海岸、常滑海岸、東浦海岸、西尾海岸、一色海岸、幡豆海岸、刈谷海岸、高浜海岸、豊橋海岸、田原海岸、渥美海岸、福江漁港海岸	県	建設局	河川課
	海岸耐震対策緊急事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業 海岸メンテナンス事業（補助）	◇水管理・国土保全局所管海岸堤防の補強・補修 常滑海岸、南知多海岸、師崎海岸、美浜海岸、一色海岸、高浜海岸、御津海岸、蒲郡海岸、三河港海岸、渥美海岸	県	建設局	河川課
河川・海岸の水門・排水機場等の耐震化の推進 【海岸水門の耐震化等】	津波・高潮危機管理対策緊急事業 海岸メンテナンス事業（補助）	◇水管理・国土保全局所管海岸の水門等の耐震化 名古屋港海岸（飛島）、半田海岸、常滑海岸、知多海岸、美浜海岸、西尾海岸、幡豆海岸、高浜海岸、蒲郡海岸、田原海岸、渥美海岸	県	建設局	河川課
河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進 【海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化】	津波・高潮危機管理対策緊急事業 海岸メンテナンス事業（補助）	◇水管理・国土保全局所管海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 常滑海岸、美浜海岸、西尾海岸、幡豆海岸、田原海岸、渥美海岸	県	建設局	河川課
排水機場等の防災対策の推進	海岸メンテナンス事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業	長寿命化計画に基づく計画的な整備・維持管理	県	建設局 都市・交通局	河川課 港湾課
港湾・漁港の海岸堤防の耐震化等の推進	高潮対策事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業 海岸メンテナンス事業	◇港湾局所管海岸堤防の耐震化 福江港海岸、衣浦港海岸（洲の崎東浦地区、半田地区、平坂地区）、常滑港海岸、衣浦港海岸（富貴武豊地区）、三河港海岸（豊橋地区、三谷地区） ◇港湾局所管海岸堤防の補強・補修 衣浦港海岸（平坂地区）、三河港海岸（豊橋地区、大崎・老津地区、大塚地区、三谷地区、形原地区）	県	都市・交通局	港湾課
	漁港海岸事業（連携） 高潮対策事業 津波対策緊急事業	◇水産庁所管海岸堤防等の耐震化 豊浜漁港海岸、一色漁港海岸、西幡豆漁港海岸、三谷漁港海岸 ◇漁港の津波対策施設の新規設置 豊浜漁港海岸、篠島漁港海岸、赤羽根漁港海岸	県	都市・交通局	港湾課

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
河川・海岸の水門・排水機場等の耐震化の推進 【海岸の水門等の耐震化】	高潮対策事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業	◇港湾局所管海岸の水門等の耐震化 河和港海岸、富具崎港海岸、福江港海岸、衣浦港海岸（亀崎地区、半田地区）、常滑港海岸、衣浦港海岸（高浜地区）、衣浦港海岸（武豊地区）、三河港海岸（老津地区）	県	都市・交通局	港湾課
	漁港海岸事業（連携） 高潮対策事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業	◇水産庁所管海岸の水門等の耐震化 豊浜漁港海岸、篠島漁港海岸、一色漁港海岸、西幡豆漁港海岸、大浜漁港海岸、三谷漁港海岸、赤羽根漁港海岸	県	都市・交通局	港湾課
河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等の推進 【海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化】	高潮対策事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業	◇港湾局所管海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化等 師崎港海岸、河和港海岸、富具崎港海岸、福江港海岸、衣浦港海岸（半田地区）、常滑港海岸、衣浦港海岸（武豊地区）、三河港海岸（蒲郡地区）	県	都市・交通局	港湾課
浸水想定区域の指定・見直し	津波・高潮危機管理対策緊急事業	浸水想定区域の指定・見直し【県内全域】	県	建設局 都市・交通局	河川課 港湾課
遠州灘の砂浜の回復・保全	侵食対策事業	◇侵食対策・侵食モニタリング 田原・豊橋海岸	県	建設局	河川課
		◇侵食対策・侵食モニタリング 赤羽根漁港海岸	県	都市・交通局	港湾課

7. 都市公園・緑地事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
市街化区域内の公園緑地整備の推進	都市公園事業	大高緑地始め3公園の用地取得（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）	県	都市・交通局	公園緑地課
広域避難場所等となる公園緑地整備の推進	都市公園事業	大高緑地始め7公園の供用面積の拡大（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地、尾張広域緑道、東三河ふるさと公園、愛・地球博記念公園、油ヶ淵水辺公園）	県	都市・交通局	公園緑地課
後方支援を担う新たな防災拠点の確保（リスクシナリオ2-3推進方針）-愛知県基幹的広域防災拠点の整備-	都市公園事業	<p>広域かつ基大な災害が発生した際に全国から人員や物資等の支援を受け入れ、被災地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」（規模19.2ha）を空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港北西部」（豊山町・青山地区）において整備する。当該拠点には、消防学校と愛知県防災公園を整備し、拠点の本部機能を確保するとともに、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、自衛隊、TEC-FORCEのベースキャンプ機能や、国からのプッシュ型支援物資を受け入れ、県内全域に供給するために必要な物資ターミナルとしての機能を確保する。</p> <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業の実施 ・用地取得 ・敷地造成・調整池工事等の実施 	県	防災安全局	防災拠点推進室

8. 市街地整備事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
地区レベルにおける都市防災事業の促進	都市防災総合推進事業	避難地・避難路等の公共施設整備や避難場所の整備等地区レベルの防災性の向上を図る。	市町村	都市・交通局	都市計画課

9. 地域住宅計画に基づく事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
危険な空き家の除却等への支援	空き家再生等推進事業	市町村が所有者等に対し危険な空き家の除却費の一部を補助する場合に、県がその一部を補助することで空家再生等推進事業を推進し、良好な住環境の確保に寄与する。	市町村	建築局	住宅計画課
(昭和56年以前建設の) 公営住宅の整備の推進	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替事業等により、災害に強いまちづくりを目指す。	県、市町村	建築局	公営住宅課
	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の改善事業等により、災害に強いまちづくりを目指す。	県、市町村	建築局	公営住宅課
	住宅地区改良事業等		市町村	建築局	公営住宅課

10. 住環境整備事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
建築物の非構造部材等の耐震対策の促進	住宅・建築物安全ストック形成事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・市町村に対し、民間ブロック塀等の除却費の支援を行う。 ・県有施設の非構造部材等の耐震対策を推進する。	・市町村 ・県	建築局	住宅計画課
建築物の耐震化の促進	住宅・建築物安全ストック形成事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・市町村に対し、民間建築物の耐震診断費及び耐震改修費の支援を行う。 ・県有施設の耐震化を推進する。	・市町村 ・県	建築局	住宅計画課
住宅の耐震化の促進	住宅・建築物安全ストック形成事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	市町村に対し、民間住宅の耐震診断費及び耐震改修費の支援を行う。	市町村	建築局	住宅計画課
土砂災害対策の推進	住宅・建築物安全ストック形成事業	市町村に対し、土砂災害特別警戒区域等内にある民間住宅・建築物の土砂災害対策改修費や民間住宅の移転に関する経費の支援を行う。	市町村	建築局	住宅計画課
平常時からの吹付石綿飛散防止対策の推進	住宅・建築物安全ストック形成事業	市町村に対し、民間住宅・建築物の吹付アスベストの改修や除却費の支援を行う。	市町村	建築局	住宅計画課
密集市街地等の防災上危険な市街地の整備の促進	住宅市街地総合整備事業	地震時等に著しく危険な密集市街地については、老朽建築物の除却や小規模な道路整備等により、改善を促進する。	市町村	建築局	住宅計画課
	地域居住機能再生推進事業	公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を促進する。	県、市町村	建築局	公営住宅課
	市街地再開発事業	地震時等に著しく危険な密集市街地については、老朽建築物の除却や小規模な道路整備等により、改善を促進する。	市町村	建築局	住宅計画課
	優良建築物等整備事業	地震時等に著しく危険な密集市街地については、老朽建築物の除却や小規模な道路整備等により、改善を促進する。	市町村	建築局	住宅計画課
	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅により災害時の緊急車両の通行や避難経路の確保等に寄与する。	市町村	建築局	住宅計画課

1.1. 漁港事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
漁港施設の耐震・耐津波強化対策の推進・促進	水産流通基盤整備事業 漁港施設機能強化事業	◇防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化等 豊浜漁港、篠島漁港、師崎漁港、赤羽根漁港、西幡豆漁港	県	都市・交通局	港湾課
港湾及び漁港における災害時ネットワークの構築	漁港施設機能強化事業	◇離島への船舶の発着岸壁等の整備・耐震強化等 篠島漁港	県	都市・交通局	港湾課
港湾・漁港施設の予防保全対策の推進	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の予防保全対策を推進する。【全11漁港】	県	都市・交通局	港湾課

1.2. その他の事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
地籍整備の促進	地籍調査事業	県内全市町村における地籍整備を推進する。	市町村	都市・交通局	都市計画課
危険な空き家の除却等への支援	空き家対策総合支援事業	市町村が所有者等に対し危険な空き家の除却費の一部を補助する場合に、県がその一部を補助することで空き家対策総合支援事業を推進し、良好な住環境の確保に寄与する。	市町村	建築局	住宅計画課
災害拠点病院等の整備への支援	地域防災拠点建築物整備 緊急促進事業	大規模災害時に大量に発生する負傷者等への対応能力を確保するため、拠点となる施設の整備を支援する。	県	建築局	住宅計画課

(別紙) 愛知県地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の事業の詳細【2024年度分】

1. 「国土強靱化予算の「重点化」「要件化」「見える化」等による地域の国土強靱化の取組推進」関係分

(3) 交付金・補助金（名古屋港管理組合関係）

1. 港湾事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
名古屋港の予防保全	港湾メンテナンス事業	港湾施設の予防保全を推進する。【名古屋港】	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課
名古屋港における国際物流ターミナルの整備	港湾改修事業	国際物流ターミナルの整備を推進する。【名古屋港】	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課
名古屋港の港湾施設の耐震化の推進	港湾改修事業	港湾施設の耐震化を推進する。【名古屋港】	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課
名古屋港における防災施設等の強化	港湾改修事業	防災施設等の強化を図る。【名古屋港】	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課

2. 海岸事業

個別具体的施策名	事業名	施策内容	実施主体	担当局	担当課室
名古屋港における防災施設等の強化	高潮対策事業 海岸保全施設整備事業（連携）	◇名古屋港における防潮壁の地震・津波対策を推進する。 名古屋港海岸（稲永・潮風ふ頭地区、大手ふ頭・中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、船見ふ頭地区、潮見ふ頭地区）	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課
名古屋港の予防保全	海岸メンテナンス事業	◇名古屋港における海岸保全施設の老朽化対策を推進する。 名古屋港海岸（港内）	名古屋港管理組合	建設部	事業推進課

(別紙) 愛知県地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の事業の詳細【2024年度分】
 2. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係分

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
1-1	流域治水対策（河川）	気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策等を実施する。	<事業名> ・防災・安全交付金 等 <事業箇所、数量等> ・日光川始め78河川 ・樹木伐採・河道掘削等 約15km	県、市町村	建設局	河川課
1-2	流域治水対策（下水道）	市街地など内水氾濫による浸水被害を軽減するための雨水ポンプ場、管渠、雨水貯留施設などの整備を促進する。	<事業名> ・防災・安全交付金 等 <事業箇所、数量等> ・岡崎市始め15市町	市町村	建設局	上下水道課
1-3	流域治水対策（砂防）	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を実施する。	<事業名、事業箇所、数量> ・通常砂防事業 堂根沢始め49箇所 ・地すべり対策事業 豊浜区域 1箇所 ・急傾斜地崩壊対策事業 坂場区域始め 34箇所 ・事業間連携砂防等事業(砂防) 山崎沢始め17箇所 ・事業間連携砂防等事業(急傾斜) 中村区域始め5箇所 ・総合流域防災事業（基礎調査） 矢作川圏域始め3圏域	県	建設局	砂防課
1-4	流域治水対策（海岸）	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	【海岸】 <事業名> ・防災・安全交付金 等 <事業箇所、数量等> ・耐震堤防、堤防築造等 豊橋海岸始め11海岸 【港湾】 <事業名、事業箇所、数量> ・高潮対策事業 衣浦港海岸、福江港海岸 ・津波・高潮危機管理対策緊急事業 衣浦港海岸始め4海岸 【漁港】 <事業名、事業箇所、数量> ・津波対策緊急事業 赤羽根漁港海岸 ・漁港海岸事業（連携）事業 一色漁港海岸、西幡豆漁港海岸	県	建設局 都市・交通局	河川課 港湾課

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
		気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	【港湾】 <事業名> ・高潮対策事業 ・海岸保全施設整備事業（連携） <事業箇所、数量> ・名古屋港海岸	名古屋港管理組合	名古屋港管理組合建設部	事業推進課
1-6	流域治水対策（水田の貯留機能向上）	水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。多面的機能支払交付金により、水田の貯留機能向上を図る地域共同活動を支援する。	<事業名> ・経営体育成基盤整備事業 <事業箇所> ・三郷地区始め2地区	県	農林基盤局	農地整備課
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	近年増加している自然災害に備えた、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合工事を含む防災工事を推進する。	<事業名> ・防災ダム事業 <事業箇所、数量> ・高山池地区始め12地区	県	農林基盤局	農地整備課
3	山地災害危険地区等における治山対策	山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。	<事業名> ・治山事業 <事業箇所、数量> ・岡崎市始め14箇所	県	農林基盤局	森林保全課
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、林業・山村地域における、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化等を行う。	<事業名> ・林道事業、造林事業(間伐等) <事業箇所、数量> ・3路線、岡崎市他47ha	県、市町村、森林組合、森林所有者等	農林基盤局	森林保全課 森林保全課森と緑づくり推進室
6	港湾における津波対策	3か年緊急対策や最新の津波被害想定等を踏まえた港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。	<事業名> ・港湾改修事業 <事業箇所> ・常滑港	県	都市・交通局	港湾課
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。	<事業名、事業箇所> ・水産流通基盤整備事業 師崎漁港 ・漁港施設機能強化事業 赤羽根漁港、豊浜漁港、篠島漁港、西幡豆漁港 ・水産物供給基盤機能保全事業 豊浜漁港始め10漁港	県	都市・交通局	港湾課
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備を促進する。	<事業名> ・住宅市街地総合整備事業 <事業箇所> ・安城市	市町村	建築局	住宅計画課

国対策 番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	住宅・建築物の耐震改修に対する補助等を引き続き重点的に行うことにより、中長期的に住宅・建築物の耐震化を促進する。	<事業名> ・住宅・建築物安全ストック形成事業 ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	県、市町村	建築局	住宅計画課
10	災害に強い市街地形成に関する対策	災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。	<事業名> ・空き家対策総合支援事業 <事業箇所> ・豊橋市始め9市町	市町村	建築局	住宅計画課
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	個別の大規模盛土造成地等において、地盤調査等を実施し、安全性の確認・把握等を実施する。	<事業名> ・宅地耐震化推進事業 <事業箇所> ・大府市、田原市、常滑市、東浦町	市町村	建築局	建築指導課
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から児童生徒等の人命を守る。	<事業名> ・私立学校施設設備整備費補助	学校法人	県民文化局	学事振興課 私学振興室
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から生徒等の人命を守る。	<事業名> ・私立学校施設設備整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	学校法人	県民文化局	学事振興課 私学振興室
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から幼児等の人命を守る。	<事業名> ・私立学校施設設備整備費補助	学校法人	県民文化局	学事振興課 私学振興室
			<事業名> 就学前教育・保育施設整備交付金	市町村等	福祉局	子育て支援課
20-1	国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）	国指定文化財等の防災対策のための各種事業に対し、補助金を交付する。（国直接補助）	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 ・旧鈴木家住宅始め7件	県 市町村 事業者	県民文化局	文化芸術課 文化財室
20-2	国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）	国指定文化財等の耐震対策のための各種事業に対し、補助金を交付する。（国直接補助）	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 ・名古屋城東南隅櫓、西北隅櫓	県 市町村 事業者	県民文化局	文化芸術課 文化財室

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
22-1	医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）	24時間対応可能な救急体制を有する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療提供体制確保を図る。病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備（受水槽、地下水利用施設）の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。	災害拠点病院整備費補助金 対象：中京病院、総合大雄会病院、藤田医科大学病院、名古屋医療センター、名古屋記念病院 災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金 対象：藤田医科大学病院	県	保健医療局	医務課
22-2	医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	24時間対応可能な救急体制を有する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療提供体制確保を図る。病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。	災害拠点病院整備費補助金 対象：知多厚生病院 医療施設浸水対策整備費補助金 対象：江南厚生病院、知多厚生病院、名鉄病院	県	保健医療局	医務課
22-4	医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）	災害時に傷病者等の受入の中心となる医療機関が行う非常用通信設備整備に対し補助する。救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。	医療施設非常用通信設備整備費補助金 対象：愛知医科大学病院、藤田医科大学病院	県	保健医療局	医務課
23-1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	柱や壁など躯体の耐震補強改修工事等を実施することで、地震発生による建物の倒壊、破損等を防止する。	<事業名> ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 <事業箇所、数量等> ・県所管分：なし	社会福祉法人等	福祉局	高齢福祉課
			<事業名> 就学前教育・保育施設整備交付金	市町村	福祉局	子育て支援課
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	改修工事等を実施することで、地震発生によるブロック塀等の倒壊、破損等を防止する。	<事業名> 就学前教育・保育施設整備交付金	市町村	福祉局	子育て支援課
23-3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	施設の改修工事等を実施することで、利用者の安全で迅速な避難を確保する。	<事業名> ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 <事業箇所、数量等> ・県所管分：なし	社会福祉法人等	福祉局	高齢福祉課
			<事業名> 就学前教育・保育施設整備交付金	市町村	福祉局	子育て支援課

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
23-4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	非常用自家発電設備の整備を実施することで、災害発生による停電の際、事業の継続を可能とする。	<事業名> ・社会福祉施設等施設整備費補助金 <事業箇所、数量等> ・県所管分：なし	社会福祉法人等	福祉局	障害福祉課
			<事業名> 就学前教育・保育施設整備交付金	市町村	福祉局	子育て支援課
29	防災公園の機能確保に関する対策	地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。	<事業名> ・都市公園事業 <事業箇所、数量> ・大高緑地始め2公園	県	都市・交通局	公園緑地課
		広域かつ甚大な災害が発生した際に全国から人員や物資等の支援を受け入れ、被災地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」（規模19.2ha）を空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港北西部」（豊山町・青山地区）において整備する。当該拠点には、消防学校と愛知県防災公園を整備し、拠点の本部機能を確保するとともに、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、自衛隊、TEC-FORCEのベースキャンプ機能や、国からのプッシュ型支援物資を受け入れ、県内全域に供給するために必要な物資ターミナルとしての機能を確保する。 【令和6年度】 ・PFI事業の実施 ・用地取得 ・敷地造成・調整池工事等の実施	<事業名> ・防災・安全交付金—都市公園事業— <事業箇所> ・名古屋空港北西部（豊山町・青山地区）	県	防災安全局	防災危機管理課防災拠点推進室
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	公立小中学校施設の防災機能強化（バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む）を支援する。	<事業名> ①大規模修繕費（非常用自家発電設備整備費） ②エレベーター整備費 ③小牧特別支援学校整備費 ④いなざわ特別支援学校整備費 ⑤名古屋東部地区新設特別支援学校整備費 ⑥西三河北部地区新設特別支援学校整備費 <事業箇所、数量等> ①工事：名古屋聾学校1校1基 ②基本調査：名古屋盲学校始め2校 ③多目的棟取壊工事、増築棟建設工事（1年目）、環境整備設計 ④増築棟建設工事（1年目） ⑤実施設計 ⑥実施設計	県、市町村	教育委員会	財務施設課

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
30-2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	私立学校施設の防災機能強化を支援する。	<事業名> ・私立学校施設設備整備費補助	学校法人	県民文化局	学事振興課 私学振興室
30-3	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）	私立学校施設（専修学校分）の防災機能強化を支援する。	<事業名> ・私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	学校法人	県民文化局	学事振興課 私学振興室
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。	<事業名> ・緊急消防援助隊登録事業 <事業箇所> ・各消防本部	県	防災安全局	消防保安課
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	土砂・風水害、震災等に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。	<事業名> ・緊急消防援助隊無償使用資機材事業 <事業箇所> ・各消防本部	県	防災安全局	消防保安課
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	消防団体制強化を支援する。 （女性・若者の加入促進を促進する。）	<事業名> ・消防団加入促進事業費補助金 ・消防団加入促進モデル事業 <事業箇所> ・各市町村	県	防災安全局	消防保安課
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。	<事業名> ・地籍調査事業 <事業箇所、数量> ・4市町村20地区	市町村	都市・交通局	都市計画課
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	森林等における植生の被害等による表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、都道府県等が捕獲等を実施する。	<事業名> ・指定管理鳥獣捕獲等事業 <事業箇所、数量> ・岡崎市始め5市町村	県	環境局	自然環境課
49	PCB早期処理に向けた対策	PCB 廃棄物の掘り起こし調査に係る都道府県・政令市への支援やPCB 廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を行う。	<事業名> ・PCB廃棄物適正処理推進事業 <事業箇所> ・県内市町村（政令市等除く）	県	環境局	資源循環推進課 廃棄物監視指導室
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。	<事業名> ・道路事業 <事業箇所> ・国道247号 西知多道路ほか	県、市町村	建設局 都市・交通局	道路建設課 都市整備課

国対策 番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	道路の法面や盛土において、点検により把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進する。	<事業名> ・法面防災対策 <事業箇所> ・(国)151号ほか	県	建設局	道路維持課 道路建設課
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。	<事業名> ・無電柱化事業 <事業箇所> ・(国)155号ほか	県	建設局 都市・交通局	道路維持課 都市整備課
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を推進する。	<事業名> ・橋梁・道路流失対策事業 <事業箇所> ・(国)247号ほか	県	建設局	道路維持課
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路を確保するため、信号機電源付加装置の更新・整備を行う。	<事業名> ・交通安全施設整備事業	県	警察本部	交通規制課
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	災害時における避難路や緊急交通路を確保するため、老朽化した信号機等の交通安全施設等を計画的に更新・整備する。	<事業名> ・交通安全施設整備事業	県	警察本部	交通規制課
61-1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。	<事業名> ・港湾改修事業 <事業箇所> ・名古屋港、三河港	名古屋港管理組合 県	名古屋港管理組合建設部 都市・交通局	事業推進課 港湾課
70-1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	水道施設の耐震補強等を行う。	<事業名、事業箇所> ・基幹水道構造物の耐震化事業 豊田市、刈谷市、新城市	水道事業者	保健医療局 (建設局)	生活衛生課 (上下水道課)
70-2	上水道管路の耐震化対策	基幹管路の耐震化を実施する。	<事業名、事業箇所> ・水道管路緊急改善事業 津島市、田原市	水道事業者	保健医療局 (建設局)	生活衛生課 (上下水道課)
			<事業名> ・水道管路緊急改善事業 <事業箇所、数量> ・豊明市 φ350mm, L=400m 他	県	企業庁	水道事業課

国対策番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
72	下水道施設の地震対策	下水処理場における、水処理機能や汚泥処理機能の確保のための耐震化と、処理場ポンプ場の非常用発電設備の整備を推進する。	<事業名> ・防災・安全交付金 <事業箇所、数量等> ・処理場施設の耐震化 矢作川流域下水道始め5流域 ・処理場・ポンプ場の非常用自家発電設備の整備 境川流域下水道始め3流域 <事業名> ・防災・安全交付金 <事業箇所、数量> ・豊橋市始め7市町	県、市町村	建設局	上下水道課
73	浄化槽に関する対策	災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備の対策を実施することで、国土強靱化及び災害対応力の強化を図る。	<事業名> ・浄化槽設置費補助金 <事業箇所、数量等> ・浄化槽設置整備事業を実施する44市町村、1,068基（市町村事業費の一部を補助）	県	環境局	水大気環境課 生活環境地盤対策室
75	園芸産地事業継続対策	自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。	<事業名> ・産地バフアアップ事業費補助金のうち園芸産地事業継続強化対策事業費補助金	農業者が組織する団体	農業水産局	園芸農産課
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	一般廃棄物処理施設（焼却施設）の整備における効率的なエネルギー回収設備の導入など、エネルギー拠点となる施設整備の技術的援助を行う。	<事業名> ・一般廃棄物処理指導費 <事業箇所、数量等> ・市町村等が整備・更新する一般廃棄物処理施設への指導	県、市町村等	環境局	資源循環推進課
77	海岸漂着物等に関する対策	台風等により大量に発生した漂流・漂着物等により、生活環境保全上支障がある場合、海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等の実施や回収等を行う市町村等の支援を行う。	<事業名> ・海岸漂着物等地域対策推進事業費 <事業箇所、数量> ・名古屋市始め15市町村	県、市町村等	環境局	資源循環推進課
79-1	河川管理施設の老朽化対策	老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。	<事業名> ・河川メンテナンス事業 <事業箇所、数量> ・日光川（排水機場）始め11河川	県	建設局	河川課
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	老朽化したダム管理施設の修繕・更新を実施する。	<事業名> ・ダムメンテナンス事業 <事業箇所、数量> ・両山ダム始め2箇所	県	建設局	河川課
81	砂防関係施設の長寿命化対策	長寿命化計画に基づいて実施する砂防関係施設の計画的な修繕・改築等を実施する。	<事業名> ・総合流域防災事業 ・砂防メンテナンス事業 <事業箇所、数量> ・県内全域	県	建設局	砂防課

国対策 番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
82	海岸保全施設の老朽化対策	「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	<p>【港湾】</p> <p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸メンテナンス事業 <p><事業箇所、数量></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三河港海岸 <p>【漁港】</p> <p><事業名、事業箇所></p> <p>(県管理漁港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸メンテナンス事業 全11漁港海岸 	県	都市・交通局	港湾課
		事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	<p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸メンテナンス事業 <p><事業箇所、数量></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋港海岸 	名古屋港管理組合	名古屋港管理組合建設部	事業推進課
83	下水道施設の老朽化対策	点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的かつ効率的な下水道施設の老朽化対策を推進する。	<p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金 <p><事業箇所、数量等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線管きょ・処理場・ポンプ場施設のストックマネジメント計画に基づく点検・改築・更新 矢作川流域下水道始め11流域 <p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金 <p><事業箇所、数量></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市始め38市町 	県、市町村	建設局	上下水道課
84	道路施設の老朽化対策	ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施する。	<p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設点検・修繕事業 <p><事業箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域 	県	建設局	道路維持課
85	都市公園の老朽化対策	都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。	<p><事業名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命対策支援事業 <p><事業箇所、数量></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大高緑地始め5公園 	県	都市・交通局	公園緑地課

国対策 番号	対策名	対策内容	事業名・箇所・数量等	実施主体	担当局	担当課室
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、直近3年間で築50年超の公営住宅は2.3倍に増加。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高齢年の公営住宅の建替をさらに重点的に推進する。	<事業名> ・公営住宅等整備事業 <事業箇所> ・愛知県	県、市町村	建築局	公営住宅課
87	港湾における老朽化対策	予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。	<事業名> ・港湾改修事業 <事業箇所> ・衣浦港、三河港、東幡豆港、師崎港、 ・富具崎港、河和港、伊良湖港、福江港、 ・常滑港、吉田港	県	都市・交通局	港湾課
		予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。	<事業名> ・港湾改修事業 ・港湾メンテナンス事業 <事業箇所> ・名古屋港	名古屋港管理組合	名古屋港管理組合建設部	事業推進課
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編を含めた適切な更新を推進する。	<事業名> ・かんがい排水事業始め6事業 <事業箇所、数量> ・神野新田地区始め26地区	県	農林基盤局	農地整備課
92	公立小中学校施設の老朽化対策	公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む）を支援する。	<事業名> ・県立学校施設長寿命化推進事業費 ①長寿命化改修事業費（築60年経過） ②大規模改修事業費（築30年経過） <事業箇所、数量等> ① 工事：名古屋盲学校始め3校4棟 設計：名古屋聾学校始め3校4棟 ② 工事：一宮東特別支援学校始め7校12棟 設計：千種聾学校始め8校10棟	県、市町村	教育委員会	財務施設課
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約・ネットワーク化を図るとともに、川の防災情報等によるリアルタイム情報の充実等を実施する。また、災害時の迅速な被害状況把握及び災害対応の強化のための情報共有システムの強化等を行う。	<事業名> ・総合流域防災事業（情報基盤整備事業（システム）） <数量> ・1式	県	建設局	砂防課